

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		915,209		850,451		2,127,642
経常利益	(千円)		140,313		121,140		372,409
四半期(当期)純利益	(千円)		78,025		70,323		200,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		77,407		70,052		201,051
純資産額	(千円)		1,568,671		1,719,096		1,692,236
総資産額	(千円)		1,915,211		2,122,617		2,372,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.24		6.52		18.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		81.9		81.0		71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		170,307		58,759		181,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		74,840		99,880		119,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		42,693		42,911		42,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		504,606		610,480		812,031

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.63		1.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに持ち直しのものと期待されたものの、海外経済の減速等により、先行きは不透明感を増したまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高850,451千円（前年同期比7.1%減）、営業利益114,468千円（同14.4%減）、経常利益121,140千円（同13.7%減）、四半期純利益70,323千円（同9.9%減）となりました。

期初の計画通り、前年同期に比べては減収減益であり、平成24年5月10日発表の「平成24年3月期 決算短信」に記載の第2四半期（累計）業績予想数値に対しても若干ながら減収とはなっておりますが、四半期純利益においては、第2四半期（累計）業績予想数値を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力し、計画を大きく下回ることなく受注を獲得することができましたが、前年同期の業績には届かず、売上高は237,892千円（前年同期比38.8%減）、営業利益は23,780千円（同66.6%減）となりました。

駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、前年下半期に開設した駐車場及び前年下半期に獲得した大型の月極契約等が寄与し、ほぼ計画通りの業績を達成し、前年同期の業績を大きく上回ることができました。この結果、売上高は323,791千円（前年同期比30.0%増）、営業利益は53,337千円（同77.9%増）となりました。

住宅・ビル管理

受託ビル拡大及び管理コスト低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は254,522千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は26,554千円（同7.2%減）となりました。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は34,245千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は10,796千円（同177.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、関係会社への貸付金が100,000千円増加したものの、現金及び預金が201,550千円減少したこと、また、完成工事未収入金が130,430千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ250,347千円減少いたしました。

負債は、保険代理業務等における預り金が212,409千円減少したこと、また、工事未払金が91,792千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ277,207千円減少いたしました。

純資産は、配当金の支払43,126千円、四半期純利益70,323千円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ26,859千円増加いたしました。

以上の結果、総資産は2,122,617千円、負債合計は403,521千円、純資産合計は1,719,096千円、自己資本比率は81.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、四半期純利益の計上による収入があったものの、預り金の減少、貸付による支出があったこと等から、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は610,480千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,759千円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益121,140千円、売上債権の減少額135,266千円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額212,409千円、仕入債務の減少額101,693千円であります。なお、預り金の減少は、損害保険代理業務における前連結会計年度末一時預り保険料等の精算によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99,880千円の支出となりました。この主な内訳は、関係会社貸付けによる支出100,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,911千円の支出となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,092千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸 典	福岡県大牟田市	250	2.32
栗 原 保	埼玉県越谷市	162	1.50
荒 川 博 之	埼玉県三郷市	141	1.31
白 井 輝	滋賀県草津市	101	0.94
北 村 宗 弘	岐阜県羽島市	86	0.80
車 崎 光 知	東京都江戸川区	75	0.69
三ツ山 和 正	大阪府堺市南区	74	0.69
計		7,514	69.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,746	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋五丁目35番10号	14,000		14,000	0.13
計		14,000		14,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,031	610,480
受取手形及び売掛金	47,770	42,934
完成工事未収入金	157,579	27,149
未成工事支出金	10,299	1,770
関係会社短期貸付金	1,100,000	1,200,000
繰延税金資産	19,753	18,906
その他	31,536	35,970
貸倒引当金	447	224
流動資産合計	2,178,523	1,936,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	5,305	5,403
建物及び構築物（純額）	1,228	1,131
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	890	982
機械装置及び運搬具（純額）	366	275
土地	22,048	22,048
その他	25,199	27,270
減価償却累計額	13,442	15,032
その他（純額）	11,757	12,237
有形固定資産合計	35,401	35,692
無形固定資産		
のれん	67,313	57,697
その他	7,013	6,150
無形固定資産合計	74,326	63,847
投資その他の資産		
投資有価証券	18,866	18,445
敷金及び保証金	47,217	47,097
繰延税金資産	15,894	17,927
その他	13,512	13,397
貸倒引当金	10,778	10,778
投資その他の資産合計	84,713	86,090
固定資産合計	194,442	185,630
資産合計	2,372,965	2,122,617

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,330	35,429
工事未払金	114,718	22,926
未払法人税等	40,927	54,575
前受金	33,900	43,310
預り金	315,780	103,370
賞与引当金	11,659	11,420
その他	15,082	23,954
流動負債合計	577,399	294,988
固定負債		
長期預り敷金	77,845	81,139
退職給付引当金	25,483	27,393
固定負債合計	103,329	108,533
負債合計	680,728	403,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	619,590	646,788
自己株式	1,839	1,906
株主資本合計	1,689,811	1,716,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	2,154
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,154
純資産合計	1,692,236	1,719,096
負債純資産合計	2,372,965	2,122,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	915,209	850,451
売上原価	653,158	593,492
売上総利益	262,051	256,959
販売費及び一般管理費	128,302	142,490
営業利益	133,748	114,468
営業外収益		
受取利息	5,123	5,864
受取配当金	183	197
雑収入	1,653	609
営業外収益合計	6,961	6,672
営業外費用		
雑損失	396	-
営業外費用合計	396	-
経常利益	140,313	121,140
税金等調整前四半期純利益	140,313	121,140
法人税、住民税及び事業税	51,434	51,852
法人税等調整額	10,853	1,035
法人税等合計	62,288	50,816
少数株主損益調整前四半期純利益	78,025	70,323
四半期純利益	78,025	70,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,025	70,323
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	617	271
その他の包括利益合計	617	271
四半期包括利益	77,407	70,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,407	70,052
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,313	121,140
減価償却費	2,680	4,541
のれん償却額	9,616	9,616
長期前払費用償却額	114	114
賞与引当金の増減額(は減少)	1,581	239
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,104	1,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,225	223
受取利息及び受取配当金	5,307	6,062
売上債権の増減額(は増加)	37,782	135,266
たな卸資産の増減額(は増加)	6,644	8,529
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,020	4,396
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,716	12,392
仕入債務の増減額(は減少)	1,216	101,693
預り金の増減額(は減少)	71,951	212,409
未払費用の増減額(は減少)	2,487	1,638
その他	7,357	3,294
小計	6,948	26,579
利息及び配当金の受取額	5,305	6,024
法人税等の支払額	168,665	38,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,307	58,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,405	-
無形固定資産の取得による支出	3,135	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	80
敷金及び保証金の回収による収入	700	200
関係会社貸付けによる支出	70,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,840	99,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	12	66
配当金の支払額	43,096	43,092
その他	415	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,693	42,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,841	201,550
現金及び現金同等物の期首残高	792,447	812,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,606	610,480

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 給料・手当	34,952千円	42,118千円
2. 役員報酬	23,700 "	22,200 "
3. 賞与引当金繰入額	5,815 "	5,492 "
4. 法定福利費	8,035 "	8,683 "
5. 地代家賃	8,478 "	8,139 "
6. 支払手数料	15,375 "	14,315 "
7. 減価償却費	2,680 "	4,541 "
8. のれん償却額	9,616 "	9,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	504,606千円	610,480千円
現金及び現金同等物	504,606 "	610,480 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,126	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	388,815	249,140	245,773	883,729	31,480	915,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	388,815	249,140	245,773	883,729	31,480	915,209
セグメント利益	71,259	29,983	28,619	129,862	3,886	133,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,862
「その他」の区分の利益	3,886
四半期連結損益計算書の営業利益	133,748

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,892	323,791	254,522	816,206	34,245	850,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	237,892	323,791	254,522	816,206	34,245	850,451
セグメント利益	23,780	53,337	26,554	103,671	10,796	114,468

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,671
「その他」の区分の利益	10,796
四半期連結損益計算書の営業利益	114,468

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円24銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,025	70,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,025	70,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782	10,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。